

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年1月1日  
(第36期) 至 平成16年12月31日

株式会社 平和

群馬県桐生市広沢町2丁目3014番地8

(391055)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	7
5. 従業員の状況 .....	9
第2 事業の状況 .....	10
1. 業績等の概要 .....	10
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	12
3. 対処すべき課題 .....	14
4. 事業等のリスク .....	14
5. 経営上の重要な契約等 .....	15
6. 研究開発活動 .....	15
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	16
第3 設備の状況 .....	17
1. 設備投資等の概要 .....	17
2. 主要な設備の状況 .....	18
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	19
第4 提出会社の状況 .....	20
1. 株式等の状況 .....	20
(1) 株式の総数等 .....	20
(2) 新株予約権等の状況 .....	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	20
(4) 所有者別状況 .....	20
(5) 大株主の状況 .....	21
(6) 議決権の状況 .....	22
(7) ストックオプション制度の内容 .....	22
2. 自己株式の取得等の状況 .....	23
3. 配当政策 .....	23
4. 株価の推移 .....	23
5. 役員の状況 .....	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	29
第5 経理の状況 .....	30
1. 連結財務諸表等 .....	31
(1) 連結財務諸表 .....	31
(2) その他 .....	60
2. 財務諸表等 .....	61
(1) 財務諸表 .....	61
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	83
(3) その他 .....	86
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	87
第7 提出会社の参考情報 .....	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	89

[ 監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年3月31日
【事業年度】	第36期（自 平成16年1月1日至 平成16年12月31日）
【会社名】	株式会社平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 潤
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町2丁目3014番地8
【電話番号】	0277(52)0121(代表)
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー20階
【電話番号】	03(5770)8888(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 田島 伸和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (百万円)	100,588	97,467	98,384	118,413	128,084
経常利益 (百万円)	24,604	17,906	11,104	14,312	17,281
当期純利益 (百万円)	12,914	5,916	5,951	8,012	9,655
純資産額 (百万円)	186,758	187,936	188,491	189,757	196,497
総資産額 (百万円)	226,387	219,777	218,712	229,170	232,495
1株当たり純資産額 (円)	1,591.33	1,612.30	1,633.09	1,656.14	1,715.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	107.77	50.52	51.36	68.49	82.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.5	85.5	86.2	82.8	84.5
自己資本利益率 (%)	6.9	3.2	3.2	4.2	5.0
株価収益率 (倍)	13.56	37.61	34.05	22.70	20.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,042	2,629	7,168	10,013	17,670
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,314	14,730	16,109	3,774	14,219
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,300	4,362	5,018	4,511	2,400
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	71,341	54,916	40,303	48,818	49,805
従業員数 (人)	870	924	989	973	951

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (百万円)	90,461	88,243	87,163	107,040	111,920
経常利益 (百万円)	23,067	16,754	9,474	13,413	16,674
当期純利益 (百万円)	12,081	5,178	5,079	7,443	9,415
資本金 (百万円)	16,755	16,755	16,755	16,755	16,755
発行済株式総数 (千株)	117,360	117,064	115,743	115,743	115,743
純資産額 (百万円)	178,450	178,949	178,675	179,923	186,671
総資産額 (百万円)	217,285	209,844	207,923	217,135	218,367
1株当たり純資産額 (円)	1,520.54	1,535.20	1,548.04	1,570.44	1,629.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25 (12.5)	25 (12.5)	25 (12.5)	25 (12.5)	25 (12.5)
1株当たり当期純利益金額 (円)	100.82	44.22	43.84	63.73	81.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.1	85.3	85.9	82.9	85.5
自己資本利益率 (%)	6.8	2.9	2.8	4.2	5.1
株価収益率 (倍)	14.49	42.97	39.89	24.40	21.11
配当性向 (%)	24.3	56.4	56.9	38.5	30.8
従業員数 (人)	768	817	880	868	758

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和35年 9月	有限会社コミック商会と平和物産株式会社を統合し東和工業株式会社を設立 資本金 200万円 東京出張所（昭和40年 3月東京支社に昇格）、大阪出張所（昭和40年 3月大阪支社に昇格）を開設
昭和36年 4月	自動補給設備（島還元方式）の販売を開始
昭和38年10月	資本金 400万円
昭和39年 3月	仙台出張所（昭和40年 3月仙台支社に昇格、昭和48年 3月東北支社に名称変更）を開設 北海道出張所（昭和40年 3月北海道支社に昇格）を開設
昭和39年 4月	商号を平和工業株式会社に変更
昭和40年 3月	名古屋支社開設
昭和43年 3月	北関東支社開設
昭和46年 3月	「着脱分離方式」による分離型パチンコ機の製造販売を開始
昭和48年 9月	電動式役物の開発
昭和49年 2月	資本金 800万円
昭和54年 7月	九州支社開設
昭和56年 3月	資本金 1,600万円
昭和57年 3月	資本金 3,200万円
昭和58年 3月	資本金 4,800万円
昭和58年 4月	南九州営業所開設
昭和58年11月	本社工場完成
昭和59年 3月	金沢営業所開設
昭和59年 6月	静岡営業所開設
昭和60年 1月	広島営業所、横浜営業所、水戸営業所（平成12年11月茨城営業所に名称変更）開設
昭和61年 4月	基礎研究を中心としたアムテックス研究所を設置、四国営業所、神戸営業所開設
昭和63年 1月	単位株制度の導入等のため、旧株式会社中島ビルディング及び旧睦興業株式会社と合併（合併後の資本金8,000万円）
昭和63年 7月	商号を株式会社平和に変更
昭和63年 8月	(社)日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
平成 2年 1月	資本金 1,675,500万円
平成 3年 1月	群馬県赤堀町に赤堀工場を新設
平成 3年 3月	株式会社アイキョー（同年同月株式会社アムテックスに社名変更、現連結子会社）を買収
平成 3年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成 4年 9月	株式会社新効（現連結子会社）を買収
平成 5年 2月	アムテックス研究所を第二開発部と名称変更 広島営業所を支社に昇格 南九州営業所を九州支社に吸収
平成 6年 4月	第一開発部と第二開発部を統合
平成 7年 8月	大阪市浪速区に大阪支社ビルを新設
平成 8年 1月	東京支社より埼玉営業所、千葉営業所、大阪支社より京都営業所、九州支社より南九州営業所がそれぞれ独立
平成 8年 7月	東京都台東区に東京本部ビルを新設
平成 8年11月	補給機器及び周辺機器の開発部門を株式会社アムテックスから当社開発生産本部の下に移管
平成 9年 6月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成 9年 9月	群馬県高崎市に北関東支社ビルを新設
平成10年 2月	東京都台東区に従業員寮（上野フラッツ）を新設
平成11年 8月	本社ビル（管理棟及び開発棟）完成
平成12年 3月	東京都台東区に東京開発ビルを新設
平成13年 3月	アメリカ合衆国ハワイ州にHEIWA INSURANCE INC.（現連結子会社）を設立
平成14年 4月	業界初の分離型パチスロ機を株式会社オリンピアと共同開発
平成14年 8月	アメリカ合衆国ハワイ州にMeteor LLC（現連結子会社）を設立
平成15年10月	管理部門の一部を六本木オフィスへ移転

平成16年4月	株式会社平和サービス（現連結子会社）を設立
平成16年5月	株式会社平和サテライト（現連結子会社）を設立
平成16年5月	コムシード株式会社（現連結子会社）が名古屋セントレックスに株式を上場
平成16年9月	スイス連邦グランビュンデン州にHeiwa Investments AG（現連結子会社）を設立
平成16年11月	株式会社オリンピア（現持分法適用会社）の株式を追加取得
平成16年12月	株式会社平和アルファ（現連結子会社）を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を主な内容とし、更にアミューズメント産業に関連する事業活動を展開しております。

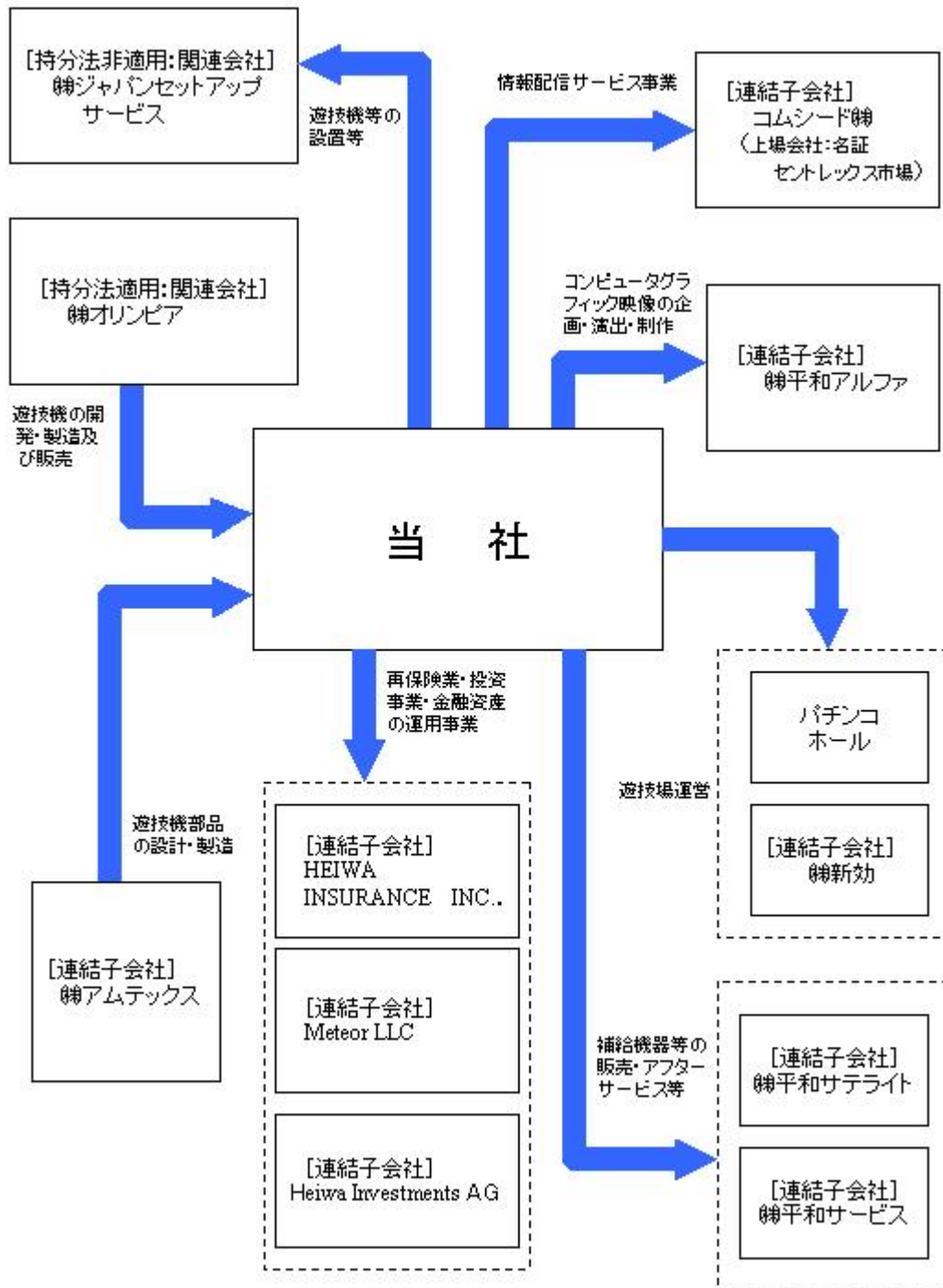
当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

事業区分	事業者	議決権比率 (%)	主要事業
パチンコ機	当社	-	開発、製造及び販売
	(株)アムテックス	100.0	電子回路の設計、制作、販売
	(株)平和アルファ	100.0	コンピュータグラフィック映像の企画・演出・制作
パチスロ機	当社	-	仕入及び販売
	(株)平和アルファ	100.0	コンピュータグラフィック映像の企画・演出・制作
	(株)オリンピア	22.0	開発、製造及び販売
補給機器	(株)平和サテライト	100.0	遊技機及びその周辺機器の設置業務の請負及び仲介業務
	(株)平和サービス	100.0	遊技機及びその部品のリデュース調査
遊技場収入	(株)新効	100.0	遊技場の経営
その他	HEIWA INSURANCE INC.	100.0	当社グループのリスクに関する再保険業
	Meteor LLC	100.0	一般投資事業
	Heiwa Investments AG	100.0	金融資産の運用
	コムシード(株)	43.6	遊技機に関する情報配信サービス
	(株)ジャパンセットアップサービス	25.0	遊技機及びその周辺機器の設置、据置、修理、保守業務の請負



(2) 事業の系統図



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称 (住所)	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合	関係内容
(株)アムテックス (群馬県佐波郡赤堀町)	91百万円	パチンコ機	100% (直接)	役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼務して おります。 営業上の取引 当社のパチンコ機の部品の製造 を主に行っております。 設備の賃貸借 当社工場設備の一部を賃貸し、 また、同社事務所の一部を賃借 しております。
(株)新効 (群馬県高崎市)	20百万円	遊技場収入	100% (直接)	役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼務して おります。 営業上の取引 当社のアンテナショップとして 活用しております。 設備の賃貸 同社店舗用地を賃貸してしま す。
コムシード(株) (東京都台東区) (注)2.3	314百万円	その他	43.6% (直接)	役員の兼任 当社の役員2名が役員を兼務して おります。
HEIWA INSURANCE INC. (Honolulu, Hawaii U.S.A) (注)4	1,843百万円 (15百万米ドル)	その他	100% (直接)	役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼務して おります。 営業上の取引 当社及び関係会社のリスクに関 する再保険業等を行っております。
Meteor LLC (Honolulu, Hawaii U.S.A) (注)4	3,205百万円 (26百万米ドル)	その他	100% (直接)	役員の兼任 当社の役員2名が役員を兼務して おります。 営業上の取引 当社の投資事業の一部を担当し ております。
(株)平和サービス (群馬県桐生市)	80百万円	補給機器	100% (直接)	役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼務して おります。 営業上の取引 当社グループが販売した補給機 器のアフターメンテナンスを行 っております。

名称 (住所)	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合	関係内容
(株)平和サテライト (群馬県桐生市)	80百万円	補給機器	100% (直接)	役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼務して おります。 営業上の取引 補給機器等の販売を行っており ます。
Heiwa Investments AG (Chur Graubunden SWITZERLAND) (注)4	3,018百万円 (35百万スイ スフラン)	その他	100% (直接)	役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼務し ております。 営業上の取引 当社の金融資産運用の一部を担 当しております。
(株)平和アルファ (東京都台東区)	80百万円	パチンコ機 パチスロ機	100% (直接)	役員の兼任  営業上の取引 当社の遊技機の画像ソフトの制 作等を行っております。

(2) 持分法適用会社

名称 (住所)	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(株)オリンピア (東京都台東区)	4,077百万円	パチスロ機	22.0% (直接)	役員の兼任  営業上の取引 遊技機の開発、製造及び販売を 行っております。

(3) その他の関係会社

名称 (住所)	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(株)中島ホールディングス (東京都港区)	91百万円	その他	30.6%	役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼務し ております。 営業上の取引  その他 大株主

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. コムシード株は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しております。  
3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
4. 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
パチンコ機	487
パチスロ機	224
補給機器	71
遊技場収入	29
その他	30
全社(共通)	110
合計	951

(注)1.従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2.全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
758	36.2	9.8	6,690,092

(注)1.従業員数は、就業人員であります。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

当社の労働組合は、(株)平和労働組合と称し、昭和35年10月1日に結成され、平成16年12月31日現在における組合員数は62名であります。労使関係は相互信頼に基づき安定した状態にあり、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社につきましては、現在労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるパチンコ業界におきましては、平成16年1月に「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」（以下、あわせて「新規則」といいます。）が公布され、同年7月1日より施行されました。その結果、新規則に基づくパチンコ機が同年11月より市場に登場し始め、当社グループにおきましては、平成17年1月より「アントニオ猪木という名のパチンコ機」を発売することができました。今後、遊技機メーカー各社とも、適度な射幸性と豊かなゲーム性の調和を目指した機種開発に取り組み、バラエティに富んだ様々な遊技機が、市場に順次登場してくるものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは期初業績予想として、売上高1,260億円、経常利益172億円、当期純利益89億円を掲げ、平成16年8月10日付にてその業績予想を、売上高1,355億円、経常利益172億円、当期純利益89億円に修正いたしました。当連結会計年度のパチンコ機事業におきましては、昭和40年代の人気時代劇をモチーフとした「木枯し紋次郎」シリーズを始めとする10シリーズを市場に投入し、またパチスロ機事業におきましては、前年度の大ヒット機種「アントニオ猪木という名のパチスロ機」の後継機種である「アントニオ猪木自身がパチスロ機」を始めとする3機種を市場に投入し、営業努力を重ねました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、

売上高	1,280億円	（対前期比	8.1%増加）
経常利益	172億円	（対前期比	20.7%増加）
当期純利益	96億円	（対前期比	20.5%増加）

となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、次の から に記載した売上高、営業利益(又は営業損失)及び販売台数は、内部取引を含んだ数値を記載しております。

#### パチンコ機

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	48,714	53,978	5,264	9.7
営業利益	11,747	12,233	486	4.0

昭和40年代の人気時代劇をモチーフとした「木枯し紋次郎」シリーズ(平成16年1月発売)を始め、キュートなキャラクターと懐かしのメロディに鮮明な音質と歌声が調和した「プリティバンド」シリーズ(平成16年10月発売)、羽根物パチンコ機の「ダブルウイング」シリーズ(平成16年4月発売)等、計10シリーズ(内、HEIWABROSブランド機3シリーズ)を投入し、販売台数実績が234千台となりました。なお、新規則に基づくパチンコ機につきまして、市場への投入時期が平成17年1月にずれ込んだことにより、当期の販売台数実績は予想数値を下回る結果となりました。

その結果、上期の売上高は25,094百万円(対前年同期比50.4%増加)、下期の売上高は23,620百万円(対前年同期比36.6%減少)、通期の売上高は48,714百万円(対前期比9.7%減少)となりました。

### パチスロ機

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	67,950	54,014	13,936	25.8
営業利益	11,618	6,285	5,333	84.8

「アントニオ猪木自身がパチスロ機」(平成16年1月発売)、「主役は銭形」(平成16年5月発売)及び「パチスロだよ黄門ちゃま」(平成16年12月発売)の計3機種を市場に投入しました。特に、「アントニオ猪木自身がパチスロ機」及び「主役は銭形」は、販売台数が10万台を超える大ヒット機種となり、当社グループのパチスロ機は市場で高い評価をいただくことができました。

その結果、上期の売上高は48,841百万円(対前年同期比60.6%増加)、下期の売上高は19,109百万円(対前年同期比19.0%減少)となり、通期の売上高は67,950百万円(対前期比25.8%増加)となりました。

### 補給機器

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	5,818	6,900	1,082	15.6
営業利益(又は営業損失)	124	695	820	-

パチンコホール経営につきましては、パチンコ参加人口の減少や大手パチンコチェーン店の店舗網拡大等により、店舗間の競争が一段と厳しい状況となっております。一方で、平成16年11月に新紙幣が発行され、これら新紙幣に対応した補給機器設備の買い替え・改修の需要が増加しました。

こうした中、当社グループは、今後の補給機器市場において確固たる営業基盤を築くことを目的として、平成16年5月6日付で補給機器事業部門を㈱平和サテライトとして分社いたしました。また、新たに同年4月30日付で㈱平和サービスを設立し、両社が、当社グループの補給機器事業を専門に担い、サービスの向上及び事業収益の改善を図ることいたしました。

その結果、上期の売上高は1,856百万円(対前年同期比1.7%減少)、下期の売上高は3,962百万円(対前年同期比20.9%減少)となり、通期の売上高は5,818百万円(対前期比15.6%減少)となりました。

### 遊技場収入

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	10,781	11,354	573	5.0
営業利益(又は営業損失)	191	198	389	-

当事業は、当社の100%子会社である㈱新効におけるパチンコホール経営によるものであります。

㈱新効におきましては、店舗間の競争が一段と厳しさを増す中、集客力強化のため、経営する3店舗中の1店舗を改装いたしました。改装工事による一時的な売上減少の結果、上期の売上高は4,226百万円(対前年同期比27.5%減少)、下期の売上高は6,554百万円(対前年同期比18.6%増加)となり、通期の売上高は10,781百万円(対前期比5.0%減少)となりました。

その他

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	1,210	356	853	239.3
営業利益	497	235	262	111.8

当事業は、再保険業、投資事業、情報配信サービス等、主に各グループ会社によるものであります。売上高は1,210百万円(対前期比239.3%増加)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

区分	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,670	10,013	7,656	76.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,219	3,774	17,994	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,400	4,511	2,111	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	762	586	-
現金及び現金同等物の増加額	874	8,514	7,639	89.7
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	112	-	112	-
現金及び現金同等物の期末残高	49,805	48,818	987	2.0

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、17,670百万円のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上16,649百万円、減価償却の実施1,887百万円、売上債権の減少13,598百万円がある一方で、仕入債務の減少5,891百万円、法人税等の支払7,069百万円によるものであります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、14,219百万円のマイナスとなりました。これは、主に、投資有価証券の取得による支出23,981百万円、関係会社株式の取得による支出13,634百万円等によるものであります。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,400百万円のマイナスとなりました。これは、主に配当金の支払2,862百万円等によるものであります。

また、当連結会計年度よりコムシード㈱を新たに連結子会社とした為、112百万円が増加しております。

以上の結果、当連結会計期間において現金及び現金同等物は、987百万円増加し、その期末残高は49,805百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機	31,509	72.7
補給機器	5,536	80.5
合計	37,046	73.8

(注)1. 上記表の金額は販売価格によっております。

2. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機	9,822	260.1
パチスロ機	46,487	106.1
遊技場収入	10,004	97.5
合計	66,315	114.6

(注) 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
パチンコ機	54,579	102.7	18,875	264.2
パチスロ機	54,677	84.2	11,149	45.7
補給機器	5,563	79.4	302	109.8
合計	114,820	91.8	30,327	95.3

(注) 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機	42,847	93.1
パチスロ機	67,938	125.7
補給機器	5,536	80.5
遊技場収入	10,781	95.0
その他	980	788.5
合計	128,084	108.1

(注) 1. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、相手先別販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先がないため記載を省略しております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。



### 3【対処すべき課題】

今後、パチンコ・パチスロ市場においては、遊技人口が伸び悩む中、パチンコホールを取り巻く環境はもとより、パチンコホールが遊技機メーカーを選別する基準もより厳しさを増していくものと予想されます。そうした中で、当社グループが対処すべき課題は、以下のとおりであります。

第一に、パチンコ・パチスロファンの皆様に、より楽しいパチンコ機・パチスロ機を提供するため、開発体制を強化していくことであります。具体的には、従来から推進しております企画と開発の役割を更に明確化することで、コンテンツの充実及び開発効率の向上（質を高めつつ開発期間を短縮）を実現してまいります。また、現在のパチンコ機・パチスロ機の主要コンテンツの一つに映像表現が挙げられますが、平成16年12月、コンピュータグラフィック映像の企画・演出・制作を主たる事業とする㈱平和アルファを設立し、同社の映像表現技術と、当社の開発部門がこれまで培ってきたパチンコ機・パチスロ機の開発ノウハウを融合させ、より楽しい機械の提供に努めてまいります。

第二に、将来のパチンコ・パチスロファンの掘り起こしを視野に入れ、パチンコ・パチスロをより身近な遊びとしてご理解していただくために、当社グループとして出来ることを着実にやっていくことであります。具体的には、テレビや新聞等の媒体を活用した広告展開を始め、平成17年度からはパチンコ・パチスロ業界では初めてJリーグの公式スポンサーになる等の施策を進めてまいります。

第三に、当社グループのより一層の成長を促すために、グループ全体の組織体制を見直していくことであります。将来的には、平和グループ各社の行う事業を掌握し、グループ全体の価値を最大化することを目的とした持株会社を中心とするグループ経営に移行すること、また持株会社の下に、現在の関係会社を始め当社の主要事業である「開発生産部門」「販売部門」を分社して別会社化すること等について、その検討を始めております。また、こうした将来の組織再編成を視野に入れつつ、現在、当社が抱える経営課題を迅速に克服するために、平成17年1月1日をもって当社の組織変更を行っております。

以上の諸方策を推進することにより、遊技機市場からの期待にお応えし、もって当社グループ全体の業績の向上に努めてまいります所存であります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 市場環境の変化について

当社グループの主たる事業であるパチンコ機事業及びパチスロ機事業における顧客は、全国のパチンコホールであります。市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

#### (2) 法的規制等について

当社の主要製品である、パチンコ機及びパチスロ機は、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令(以下、「遊技機規則等」といいます。)により、その規格が定められております。将来、遊技機規則等に重大な変更が加えられた場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

#### (3) 為替相場の変動について

当社グループが運用する現金預金及び有価証券等の金融資産のうち、その約3分の1を外貨で保有又は運用しております。よって、為替相場の急激な変動があった場合には、保有資産の価値が低下する可能性があります。そうした場合に備え、為替予約等のリスクヘッジは適宜行っております。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「信頼と協調」「顧客本位」「研究開発」「社会貢献」という4つの経営理念のもと、パチンコ機、パチスロ機及び補給機器事業を中核事業として、顧客のニーズを先取りした、研究開発活動を当社グループの最重要課題の1つと捉え、これに取り組んでおり、全社的にワクワク・ドキドキできるモノ作りの体制作りを行っております。

その結果、平成16年12月31日現在において研究開発スタッフは、グループ全体で239人（対前期比3.4%増加）となり、これは総従業員数の25%に当たっております。また、当連結会計年度における研究開発費の総額は4,537百万であります。

当連結会計年度における各事業の種類別セグメントの主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

### (1)パチンコ機

パチンコ機につきましては、本社及び商品戦略部において企画から（財）保安電子通信技術協会の許可取得までの作業を一貫して行い、昭和40年代の人気時代劇をモチーフとした「木枯し紋次郎」シリーズを始め、「プリティバンド」シリーズ、「ダブルウィング」シリーズを中心に開発・発売いたしました。

なお、当事業の当連結会計年度における研究開発費の総額は4,004百万円であります。

### (2)パチスロ機

パチスロ機につきましては、パチスロ開発部において研究開発活動を進めております。平成15年12月に（財）全国防犯協会連合会への登録が完了し、自社パチスロ機の発売へ向けて準備を進めております。

なお、当事業の当連結会計年度における研究開発費の総額は511百万円であります。

### (3)補給機器

補給機器につきましては、平成16年5月6日付で分社いたしました㈱平和サテライト及び同年4月30日付で新たに設立いたしました㈱平和サービスの両社が、当社グループの補給機器事業を専門に担い、アウトソーシングの活用を図りながら研究開発活動を進めております。

なお、当事業の当連結会計年度における研究開発費の総額は21百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析等の内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,325百万円増加し、232,495百万円となりました。有形固定資産が1,353百万円、投資有価証券が22,123百万円増加した一方で、現金及び預金が4,601百万円、受取手形及び売掛金が13,325百万円、有価証券が2,324百万円減少いたしました。

#### (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ3,921百万円減少し、35,490百万円となりました。支払手形及び買掛金が5,881百万円減少したことが主な要因であります。

#### (少数株主持分)

少数株主持分は、507百万円となりました。これは、当連結会計期間よりコムシード(株)を連結子会社としたためであります。

#### (資本の部)

株主資本は、前連結会計年度末に比べ6,739百万円増加し、196,497百万円となりました。主な増加は当期純利益9,655百万円の計上であり、主な減少は、配当金の支払2,862百万円であります。

以上の結果、株主資本比率は、前連結会計年度末の82.8%から84.5%に上昇いたしました。

### (2) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度末に比べ9,671百万円増加し、売上総利益は、4,600百万円増加いたしました。総売上高に占めるセグメント別の売上高の割合は、パチンコ機が33.5%、パチスロ機が53.0%、補給機器が4.3%、遊技場収入が8.4%、その他が0.8%であります。また、売上総利益の増加の主な要因は、パチスロ機の売上高が大きく増加したことによるものであります。

### (3) 戦略的現状と見通し

パチンコホールを取り巻く環境は依然厳しいものと予想されますが、新規則に基づくバラエティに富んだパチンコ機に対するパチンコホールの期待は大きく、需要は高まっていくと考えております。一方、新規則に基づくパチスロ機については、現時点で各遊技機メーカーとも許可取得ができていない状況であり、あまり大きな期待は持つべきではないと考えております。

そうした中、当社グループ各社においては、それぞれの持つ経営資源を最大限活用し、当社グループの経営の基本理念の一つである「顧客本位」に根ざした、企画・開発を推進していくことで、業績の拡大を目指してまいります。

以上のような見通しの中、平成17年3月期(3ヶ月決算)の業績につきましては、売上高430億円、経常利益65億円、当期純利益36億円、平成18年3月期の業績につきましては、売上高1,238億円、経常利益199億円、当期純利益113億円と予想しております。

また、利益配当金につきましては、平成17年3月期において1株につき6.25円、平成18年3月期において1株につき年間25円(中間配当金、期末配当金ともに12.5円)とさせていただきます予定であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、社内開発力の充実及び業務品質の向上に重点を置き、競争力の強化及び製品の迅速な供給のための投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資の事業の種類別セグメントの内訳（有形固定資産及び無形固定資産の受入ベース数値。金額には消費税等を含みません）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	対前年同期比（％）
パチンコ機	1,978	139.5
パチスロ機	14	28
補給機器	0	27.6
遊技場収入	1,573	580.8
その他	1	-
計	3,569	196.4
消去又は全社	771	44.8
合計	4,341	125.2

- （注）
1. パチンコ機につきましては、新製品開発用金型の取得、製造用設備の更新等に投資いたしました。
  2. パチスロ機につきましては、新製品開発のための試験用設備等に投資いたしました。
  3. 遊技場収入につきましては、経営する3店舗中の1店舗を改装した為、建物補修、土地等に投資いたしました。
  4. その他につきましては、情報配信サービスにおいて什器備品等に投資いたしました。
  5. 消去又は全社につきましては、管理部門に係る建物補修、什器備品等に投資いたしました。
  6. 取得資金は、全額自己資金で賄っております。
  7. 生産能力に影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(注3)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (群馬県桐生市)	本社	統轄業務施設	2,437	30	34 (4,002.35)	397	2,900	209
	パチンコ機	パチンコ機開 発設備						
本社工場 (群馬県桐生市)	パチンコ機	パチンコ機製 造設備	417	738	99 (11,389.25)	2,253	3,509	102
六本木オフィス (東京都港区)	本社	統轄業務施設	86	8	-	38	134	41
営業本部 (東京都台東区) ほか18支社・営業所	パチンコ機	パチンコ機販 売設備	1,826	7	7,131 (2,377.99)	108	9,073	365
	パチスロ機	パチスロ機販 売設備						
	補給機器	補給機器販売 設備						
パチスロ開発部 (東京都台東区)	パチスロ機	パチスロ機開 発設備	188	-	298 (362.47)	47	534	41
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機	パチンコ機部 品製造設備 (注1)	690	301	999 (75,115.19)	167	2,158	-
	パチスロ機	パチスロ機製 造設備						
本社管理地 (群馬県高崎市)	遊技場収入	遊技場関連設 備(注2)			1,184 (5,049.96)		1,184	-
上野開発ビル(仮称) (東京都台東区)	パチンコ機	パチンコ機開 発設備			1,367 (527.34)	604	1,971	-
	パチスロ機	パチスロ機開 発設備						

(注) 1. 当該設備は提出会社が(株)アムテックスに賃貸しているものです。

2. 当該設備は提出会社が(株)新効に賃貸しているものです。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

## (2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(注)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)アムテックス	本社及び工 場 (群馬県伊勢 崎市)	パチンコ機	生産設備	224	427	-	30	682	63
	(株)平和サテ ライト (群馬県桐生 市)	補給機器	補給機器関 連設備	106	0	58 (2,028.60)	0	165	-
(株)新効	第一新効 (群馬県高崎 市)	遊技場収入	遊技場	659	-	1,054 (4,502.22)	340	2,057	14
	第三新効 (群馬県高崎 市)	遊技場収入	遊技場	165	3	39 (300.75)	355	564	8
	第五新効 (群馬県高崎 市)	遊技場収入	遊技場	304	-	188 (2,064.14)	56	549	7
(株)平和サテラ イト	営業部 (東京都台東 区)ほか3 営業所	補給機器	補給機器関 連設備	-	-	-	1	1	33
	管理部・生 産部 (群馬県桐生 市)	補給機器	補給機器関 連設備	15	1	-	10	26	27
(株)平和サービ ス	(群馬県桐生 市)	補給機器	補給機器関 連設備	-	3	-	1	4	11
コムシード(株)	(東京都台東 区)	その他	情報配信サ ービス関連 設備	2	-	-	2	5	30

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計期間におきましては、パチンコ機及びパチスロ機の開発部門の機能強化を目的として、平成15年3月に東京都台東区に土地(帳簿価額1,367百万円、面積527.34㎡)を取得しており、当該土地における建物等の竣工予定日は平成17年4月、投資予定金額は1,136百万円となります。また、投資予定金額は、全額自己資金で賄う予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年3月31日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	115,743,400	115,743,400	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	115,743,400	115,743,400	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成12年6月29日 （注）	5,000	117,360	-	16,755	-	16,675
平成13年3月27日 （注）	296	117,064	-	16,755	-	16,675
平成14年3月29日 （注）	1,320	115,743	-	16,755	-	16,675

（注）利益による株式消却により減少しております。

#### (4)【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	51	41	357	154	6	13,653	14,256	-
所有株式数 （単元）	-	118,115	9,404	720,223	114,703	1,022	194,982	1,157,427	700
所有株式数の割合（％）	-	10.21	0.81	62.23	9.91	0.09	16.84	100.00	-

（注）1．自己株式1,262,325株は、「個人その他」の欄に12,623単元及び「単元未満株式の状況」の欄に25株を含めて記載しております。

2．「その他の法人」の欄に㈱証券保管振替機構名義の株式171単元を含めて記載しております。

## (5)【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)中島ホールディングス	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目40番6号	35,000	30.57
(財)中島記念国際交流財団	東京都港区虎ノ門二丁目8-10号 (虎ノ門15森ビル10階)	15,909	13.89
(株)新建和	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目40番6号	11,223	9.80
(財)平和中島財団	東京都港区赤坂一丁目12番32号	8,384	7.32
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,890	3.39
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,380	2.07
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	東京都中央区日本橋一丁目9-1	2,049	1.79
小柳 錦二	群馬県前橋市川原町376-56	1,657	1.44
中島 権	群馬県桐生市堤町二丁目14-33	1,094	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,044	0.91
計	-	82,632	72.13

(注) 1. 持株数は千株未満、持株比率は小数第2位未満を切り捨て表示しております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務等に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 3,890,900株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 2,380,300株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 1,044,300株

3. 上記表は、当期末現在の株主名簿に基づくものでありますが、シュロージャー投信投資顧問(株)から平成15年10月10日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、同年9月30日現在の保有株式数について、次のとおり報告を受けております。なお、当社としては期末日時点における所有株式数が確認できませんので、上記大株主には含めておりません。

保有者名	保有株式数	保有比率
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	3,275千株	2.83%
シュロージャー投信投資顧問(株)	2,159千株	1.87%
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	322千株	0.28%
シュロージャー・ユニット・トラスト・リミテッド	2千株	0.00%
合計	5,759千株	4.98%

4. 上記のほか、1,262千株を自己株式として所有しております。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,262,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,480,400	1,144,804	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	同上
発行済株式総数	115,743,400	-	-
総株主の議決権	-	1,144,804	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が17,100株(議決権171個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)平和	群馬県桐生市広沢町 2丁目3014番地8	1,262,300	-	1,262,300	1.09
計	-	1,262,300	-	1,262,300	1.09

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成17年3月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,261,700

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は企業価値の増大を図りながら、株主に利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えており、事業計画、財政状態、経営成績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

当期における利益配当金につきましては、1株につき25円(中間配当金12円50銭を含む)の配当を実施することを決定いたしました。内部留保金につきましては、研究開発力の強化への投資、設備投資、情報化投資、自己株式の取得等に充当する方針であります。

なお、第36期の中間配当についての取締役会決議は、平成16年9月13日に行っております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	2,470	2,600	2,285	1,950	1,759
最低(円)	1,400	1,290	1,400	1,518	1,507

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,750	1,720	1,695	1,695	1,635	1,750
最低(円)	1,600	1,600	1,583	1,581	1,530	1,514

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		中島 潤	昭和29年1月12日生	平成6年7月 株式会社新効代表取締役社長 平成7年3月 当社取締役 平成10年7月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年7月 株式会社中島ホールディングス 代表取締役社長(現任) 平成13年3月 株式会社平和ロラント 代表取締役社長(現任) 平成14年5月 株式会社新建和 代表取締役社長(現任)	924.4 (-)
代表取締役副社長	開発生産事業部長兼商品戦略本部兼開発本部担当	石橋 保彦	昭和22年2月19日生	昭和41年4月 当社入社 昭和54年7月 九州支社長 昭和61年3月 取締役九州支社長 平成2年2月 取締役第四営業部長 平成4年2月 取締役中国・四国・九州地区担当 平成6年4月 常務取締役営業本部長代行兼中国・四国・九州地区担当 平成7年2月 常務取締役営業本部長代行兼広告・宣伝担当兼首都圏・中国・四国・九州地区担当 平成8年1月 常務取締役営業本部長代行兼広告・宣伝担当兼首都圏・九州地区担当 平成9年2月 常務取締役営業本部長代行兼広告・宣伝担当兼東北・北関東・九州地区担当 平成10年2月 常務取締役営業本部長代行兼広告・宣伝担当兼北海道・東北・北関東地区担当 平成10年12月 常務取締役営業本部長代行兼広告・宣伝担当兼パチスロ担当兼北海道・東北・北関東地区担当 平成11年2月 常務取締役営業本部長 平成11年3月 専務取締役営業本部長 平成13年2月 専務取締役営業本部長兼パチスロ担当兼広告・宣伝担当 平成13年6月 専務取締役営業本部長兼サテライト事業部長兼広告・宣伝担当 平成13年11月 専務取締役開発生産本部担当兼営業本部長兼サテライト事業部長兼広告・宣伝担当 平成14年2月 代表取締役専務 平成14年8月 Meteor LLC President(現任) 平成14年10月 当社代表取締役副社長商品戦略部兼パチスロ開発部担当 平成15年4月 代表取締役副社長 平成17年1月 代表取締役副社長開発生産事業部長兼商品戦略本部兼開発本部担当(現任)	23.4 (0.203)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	総合企画室兼 財務部兼総合 管理部担当兼 業務支援事業 部長	堀江 一義	昭和29年2月20日生	<p>平成2年12月 当社入社</p> <p>平成3年2月 経理部長兼コンピュータ室長</p> <p>平成4年2月 管理本部長代行兼経理部長</p> <p>平成5年2月 管理本部長兼経理部長</p> <p>平成6年2月 管理本部長</p> <p>平成6年3月 取締役管理本部長</p> <p>平成7年2月 取締役管理本部長兼総務部長</p> <p>平成11年2月 取締役管理本部長兼経理部長</p> <p>平成13年3月 常務取締役管理本部長兼経理部長</p> <p>HEIWA INSURANCE INC. President and Director (現任)</p> <p>平成14年2月 常務取締役管理本部長兼経理部長兼情報システム部長</p> <p>平成14年7月 常務取締役管理本部長兼経理部長</p> <p>平成14年10月 専務取締役広報室兼情報システム部兼経理部兼総務部担当</p> <p>平成15年4月 専務取締役広報室兼人事部兼経理部兼総務部担当</p> <p>平成15年8月 専務取締役広報室兼人事部兼経理部兼総務部担当兼人事部長</p> <p>平成16年2月 専務取締役広報室兼人事部兼情報システム部兼経理部兼総務部兼環境推進部担当兼人事部長</p> <p>平成16年3月 専務取締役総合企画室兼広報室兼人事部兼情報システム部兼経理部兼総務部兼環境推進部担当兼人事部長</p> <p>平成16年6月 専務取締役総合企画室兼広報室兼情報システム部兼経理部兼総務部兼環境推進部担当</p> <p>平成16年9月 Heiwa Investments AG President(現任)</p> <p>平成17年1月 専務取締役総合企画室兼財務部兼総合管理部担当兼業務支援事業部長(現任)</p>	3.7 (0.110)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	知的財産部兼 開発生産事業 部生産本部兼 開発生産事業 部A M研究部 担当	町田 徹	昭和27年2月15日生	昭和62年9月 当社入社 平成6年4月 経理部長 平成7年3月 取締役経理部長 平成11年2月 取締役サテライト部付 平成11年4月 取締役サテライト事業部事業 副部長兼サテライト事業部管 理部長 平成13年6月 取締役 平成13年11月 取締役社長室長 平成14年10月 常務取締役総合企画室兼人事 部兼品質保証部兼生産部担当 平成15年4月 常務取締役総合企画室兼情報 システム部兼商品開発部兼品 質保証部担当 平成16年2月 常務取締役総合企画室兼商品 戦略部兼商品開発部兼品質保 証部兼資材部担当 平成16年3月 常務取締役商品戦略部兼商品 開発部兼品質保証部兼資材部 担当 平成17年1月 常務取締役知的財産部兼開発 生産事業部生産本部兼開発生 産事業部A M研究部担当(現 任)	2.8 (0.081)
取締役	開発生産事業 部生産本部長	神山 利夫	昭和21年1月4日生	昭和38年1月 当社入社 平成12年2月 開発部副部長 平成12年3月 取締役開発部副部長 平成14年2月 取締役購買部長 平成14年10月 取締役生産部長 平成15年4月 取締役パチスロ開発部兼生産 部担当 平成16年6月 取締役総合技術研究部兼パチ スロ開発部兼知的財産部兼生 産部担当 平成17年1月 取締役開発生産事業部生産本 部長(現任)	5.4 (0.044)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	販売事業部長 兼営業本部長	平野 征宏	昭和20年5月4日生	昭和45年7月 当社入社 平成12年2月 東京支社長 平成14年2月 営業本部副本部長兼東日本担当 平成14年7月 営業本部副本部長兼東日本担当兼営業本部企画推進課長 平成14年10月 執行役員営業本部長兼企画推進課長 平成15年2月 執行役員営業本部長 平成15年3月 取締役営業本部担当兼サテライト事業部担当兼営業本部長 平成15年10月 取締役営業本部担当兼サテライト事業部担当兼営業本部長兼東日本担当 平成16年5月 取締役営業本部担当兼営業本部長兼東日本担当 平成16年6月 取締役営業本部担当兼営業本部長 平成17年1月 取締役販売事業部長兼営業本部長(現任)	2.3 (0.058)
取締役	監査室長	杉戸 春雄	昭和25年3月18日生	昭和47年6月 当社入社 平成14年2月 監査室副室長 平成14年5月 監査室長 平成14年10月 執行役員監査室長 平成17年3月 取締役監査室長(現任)	3.0 (0.220)
取締役	総合企画室長	坂本 雅夫	昭和31年2月16日生	昭和62年9月 当社入社 平成14年10月 執行役員経理部長兼財務課長 平成16年6月 執行役員総合企画室長 平成17年3月 取締役総合企画室長(現任)	2.0 (0.385)
取締役	秘書室長兼業務支援事業部 業務支援部長	中村 誠一	昭和33年8月25日生	昭和58年7月 当社入社 平成14年10月 執行役員総務部長 平成15年6月 執行役員総務部長兼総務部秘書課長 平成15年10月 執行役員総務部長 平成16年6月 執行役員秘書室長兼総務部長 平成17年1月 執行役員秘書室長兼業務支援事業部業務支援部長 平成17年3月 取締役秘書室長兼業務支援事業部業務支援部長(現任)	- (0.682)
取締役	開発生産事業部商品戦略本部長	古川 恵	昭和35年4月7日生	昭和58年3月 当社入社 平成10年2月 北海道支社長 平成14年2月 東京支社長 平成15年2月 営業本部副本部長東日本担当兼営業本部東京支社長 平成15年10月 秘書室長 平成16年6月 商品戦略部長 平成16年8月 商品戦略部長兼情報課長 平成17年1月 執行役員開発生産事業部商品戦略本部長 平成17年3月 取締役開発生産事業部商品戦略本部長(現任)	3.0 (0.609)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	開発生産事業 部開発本部長 兼技術戦略推 進室長兼海外 技術戦略グル ープリーダー	梅田 正人	昭和25年3月31日生	平成15年10月 当社入社 平成16年6月 総合企画室付部長 平成17年1月 執行役員開発生産事業部開発 本部長兼技術戦略推進室長兼 海外技術戦略グループリーダ ー 平成17年3月 取締役開発生産事業部開発本 部長兼技術戦略推進室長兼海 外技術戦略グループリーダー (現任)	- -
監査役 (常勤)		井元 敏勝	昭和19年1月10日生	昭和51年1月 当社入社 平成2年2月 名古屋支社長 平成8年1月 大阪支社長 平成11年2月 西日本担当 平成11年3月 取締役西日本担当 平成11年8月 取締役営業本部付(東日本担 当) 平成12年2月 取締役営業本部副本部長兼東 日本担当 平成13年2月 取締役営業本部副本部長兼西 日本担当 平成14年2月 取締役営業本部長兼西日本担 当 平成14年10月 取締役営業本部兼サテライト 事業部担当 平成15年3月 取締役退任 平成15年3月 監査役(現任)	10.1 (0.130)
監査役		新井 弘二	昭和6年4月24日生	平成4年4月 弁護士登録(第二東京弁護士 会)(現任) 平成6年3月 当社監査役(現任)	0.8 (0.120)
監査役		岸本 政昭	昭和45年12月17日生	平成12年9月 株式会社ティーエフアール総 合研究所入所(現任) 平成15年3月 当社監査役(現任)	- (-)
監査役		頃安 健司	昭和17年4月16日生	平成16年7月 弁護士登録(第一東京弁護士 会)(現任) 平成16年7月 東京永和法律事務所入所(現 任) 平成16年8月 株式会社ベルシステム24取 締役(現任) 平成17年3月 当社監査役(現任)	- (-)
15名 計					980.9 (2.642)

(注) 1. 監査役のうち、新井弘二、岸本政昭、頃安健司の3名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 所有株式数欄のカッコ内の数値は、役員持株会における持分で外数となっております。

3. 平成14年10月から執行役員制度を採用し、現在、以下の2名が執行役員に就任しております(当社では、執行役員の地位を最上級の従業員と定義しております)。

なお当社は、平成15年4月施行の改正商法に定める「委員会等設置会社」制度につきましては、現時点では採用しない方針であります。

執行役員の氏名及び役職

鎌田義雄 執行役員 開発生産事業部AM研究部長

新井久男 執行役員 販売事業部営業本部副本部長西日本担当

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「信頼と強調」「顧客本位」「研究開発」「社会貢献」という4つの経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことで、コーポレート・ガバナンスの確立並びに充実を図ってまいります。

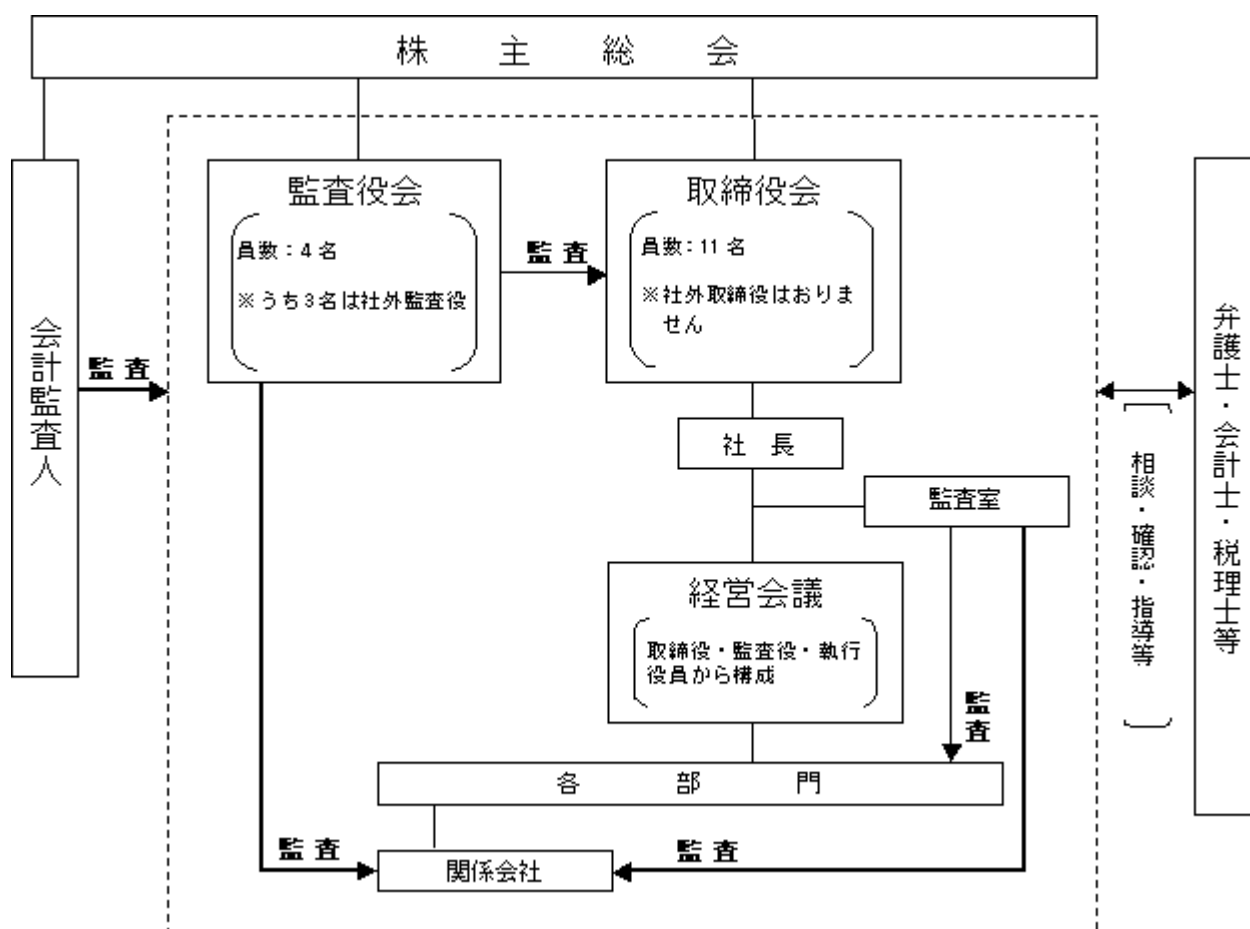
### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、経営と執行を分離し、意思決定のスピードを速めていくことを目的として、平成14年10月より執行役員制度を導入いたしました。同時に、従来の取締役会に加えて経営会議（取締役・監査役・執行役員から構成。隔週開催）を設置し、経営情報の速やかな共有と、業務執行の方向性について確認・調整を行っています。

また、内部監査体制につきましては、監査役（現在4名。うち3名は社外監査役）が取締役会に毎回出席して適宜意見を述べるといった諸々の監査業務にあたる他、社長直轄の組織である監査室の機能強化、従業員のコンプライアンス意識を高めることを目的とした各種研修の実施、といった施策を行っております。

なお、委員会等設置会社制度の採用の是非につきましては、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面は現体制の下で、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりたいと存じます。

〔コーポレート・ガバナンスの体制図〕





## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）及び第35期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び第36期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		43,037		38,436	
2. 受取手形及び売掛金	2	35,633		22,307	
3. 有価証券		29,132		26,808	
4. 棚卸資産		15,876		16,235	
5. 繰延税金資産		2,501		3,799	
6. その他		7,015		6,361	
7. 貸倒引当金		227		162	
流動資産合計		132,971	58.0	113,787	49.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		13,178		13,568	
減価償却累計額		6,169	7,009	6,411	7,156
2. 機械装置及び運搬具		3,225		3,631	
減価償却累計額		1,874	1,350	2,106	1,524
3. 工具、器具及び備品		6,456		7,114	
減価償却累計額		3,733	2,722	3,956	3,158
4. 土地			12,116		12,174
5. 建設仮勘定			271		810
有形固定資産合計		23,469	10.3	24,823	10.6
(2) 無形固定資産					
1. その他	5		2,300		2,333
無形固定資産合計			2,300		2,333
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1		56,625		78,748
2. 長期貸付金			149		117
3. 繰延税金資産			3,088		3,094
4. その他	1		11,183		10,180
5. 貸倒引当金			619		590
投資その他の資産合計			70,428	30.7	91,551
固定資産合計			96,198	42.0	118,708
資産合計			229,170	100.0	232,495

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	29,955		24,074	
2. 未払法人税等		4,406		5,789	
3. 繰延税金負債		2		6	
4. 賞与引当金		166		173	
5. その他		3,541		4,134	
流動負債合計		38,072	16.6	34,178	14.7
固定負債					
1. 繰延税金負債		9		23	
2. 退職給付引当金		922		886	
3. 製品補償引当金		311		291	
4. その他		96		109	
固定負債合計		1,339	0.6	1,312	0.6
負債合計		39,412	17.2	35,490	15.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	507	0.2
(資本の部)					
資本金	3	16,755	7.3	16,755	7.2
資本剰余金		16,675	7.3	16,675	7.2
利益剰余金		160,663	70.1	167,157	71.9
その他有価証券評価差額 金		1,592	0.7	1,258	0.5
為替換算調整勘定		598	0.3	621	0.3
自己株式	4	2,145	0.9	2,209	1.0
資本合計		189,757	82.8	196,497	84.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		229,170	100.0	232,495	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高	1.2		118,413	100.0		128,084	100.0
売上原価			83,947	70.9		89,018	69.5
売上総利益			34,465	29.1		39,065	30.5
販売費及び一般管理費			20,356	17.2		20,045	15.6
営業利益			14,109	11.9		19,019	14.9
営業外収益							
1. 受取利息			2,243			2,275	
2. 受取配当金			111			409	
3. 投資有価証券売却益			-			808	
4. その他			583	2,937	2.5	798	4,291
営業外費用							
1. 棚卸資産評価損		1,280			3,877		
2. 棚卸資産処分損		424			376		
3. 為替差損		483			153		
4. 有価証券売却損		-			820		
5. その他		547	2,734	2.3	802	6,029	4.7
経常利益			14,312	12.1		17,281	13.5
特別利益							
1. 前期損益修正益	3	14			0		
2. 固定資産売却益		8			2		
3. 貸倒引当金戻入益		-			66		
4. 製品補償引当金戻入益		23			4		
5. 関係会社株式売却益		-			404		
6. 持分変動利益		-			170		
7. その他		3	50	0.1	0	648	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
特別損失							
1. 前期損益修正損		2			0		
2. 固定資産売却損	4	132			0		
3. 固定資産除却損	5	102			909		
4. 役員退職慰労金		701			7		
5. 損害補償損失		-			363		
6. その他		0	939	0.8	0	1,280	1.0
税金等調整前当期純利益			13,424	11.4		16,649	13.0
法人税、住民税及び事業税		5,175			8,389		
法人税等調整額		236	5,411	4.6	1,470	6,919	5.4
少数株主利益			-	-		75	0.1
当期純利益			8,012	6.8		9,655	7.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			16,675		16,675
資本剰余金期末残高			16,675		16,675
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			155,719		160,663
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		8,012	8,012	9,655	9,655
利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,873		2,862	
2. 役員賞与		194		162	
3. 連結子会社増加に伴う 減少高		-	3,068	137	3,161
利益剰余金期末残高			160,663		167,157

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,424	16,649
減価償却費		2,225	1,887
連結調整勘定償却額		-	66
貸倒引当金の増減額(減少: )		757	93
退職給付引当金の増減額(減少: )		198	41
製品補償引当金の増減額(減少: )		103	19
受取利息		2,243	2,275
受取配当金		111	409
為替差損		483	169
持分変動利益		-	170
固定資産除却損		161	1,026
関係会社株式売却益		-	404
売上債権の増減額(増加: )		4,961	13,598
棚卸資産の増減額(増加: )		5,773	356
仕入債務の増減額(減少: )		7,348	5,891
役員賞与の支払額		194	167
その他		221	1,515
小計		11,432	22,053
利息及び配当金の受取額		2,345	2,685
法人税等の支払額		3,764	7,069
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,013	17,670

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		6,996	3,607
定期預金の払出による収入		10,198	3,119
有価証券の取得による支出		26,510	44,294
有価証券の売却(又は償還)による収入		34,471	57,174
有形固定資産の取得による支出		3,173	3,728
有形固定資産の売却による収入		118	27
無形固定資産の取得による支出		22	30
投資有価証券の取得による支出		19,151	23,981
投資有価証券の売却(又は償還)による収入		10,567	12,697
関係会社株式の取得による支出		-	13,634
関係会社株式の売却による収入		-	450
貸付による支出		143	8
貸付金の回収による収入		56	95
生命保険積立金の取得による支出		851	44
生命保険積立金の解約による収入		1,798	659
その他		3,413	884
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,774	14,219
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		1,633	0
株式発行による収入		-	462
配当金の支払額		2,877	2,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,511	2,400



		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		762	176
現金及び現金同等物の増減 額(減少: )		8,514	874
現金及び現金同等物の期首 残高		40,303	48,818
新規連結による現金及び現 金同等物の増加額		-	112
現金及び現金同等物の期末 残高		48,818	49,805

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、HEIWA INSURANCE INC.及びMeteor LLC の4社であります。</p> <p>非連結子会社として、コムシード(株)1社がありますが、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、コムシード(株)、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、Heiwa Investmens AG、(株)平和アルファ の9社であります。</p> <p>このうち、コムシード(株)については、重要性が増加したことにより当連結会計期間より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>平成16年4月30日付にて(株)平和サービスを設立し、当連結会計期間より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>当社は同年5月6日付にて会社分割により補給機器事業部門を分社化し、これにより設立された(株)平和サテライトを当連結会計期間より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>同年9月3日にてHeiwa Investments AG を設立し、当連結会計期間より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>同年12月13日付にて(株)平和アルファを設立し、当連結会計期間より新たに連結子会社といたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(1社)及び関連会社(株)ジャパンセットアップサービスについては、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社(株)ジャパンセットアップサービスについては、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>関連会社(株)オリンピアについては、持分法を適用しております。なお、当連結会計期間において同社株式を追加取得し、同社を持分法適用の関連会社といたしました。連結財務諸表原則に則り、連結決算上は12月末日に同社株式を追加取得したものとみなしているため、同社の純資産及び損益に対する当社の持分相当額の連結財務諸表への反映は翌連結会計期間以降となります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、HEIWA INSURANCE INC.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日(9月30日)現在の財務諸表を使用し、連結決算日(12月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、HEIWA INSURANCE INC.、Heiwa Investments AGの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日(9月30日)現在の財務諸表を使用し、連結決算日(12月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>コムシード㈱の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の中間決算日(9月30日)現在の中間財務諸表を使用し、連結決算日(12月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ロ. その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産の評価基準及び評価方法 イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 総平均法による原価法 連結子会社 主として総平均法による原価法 ロ. 貯蔵品 主として最終仕入原価法 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 イ. 満期保有目的の債券 同左 ロ. その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 棚卸資産の評価基準及び評価方法 イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 同左 連結子会社 同左 ロ. 貯蔵品 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8 ～ 50年 機械装置及び運搬具 3 ～ 11年 工具、器具及び備品 2 ～ 15年</p> <p>無形固定資産 営業権については商法の規定する期間内で均等償却、その他については定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、一部の子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>製品補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式で行っております。 1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 1株当たり情報</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、ありません。	連結調整勘定の償却期間については、5年間にわたる定額法により償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は、48百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「有価証券売却損」の金額は、145百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

項目	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 510百万円 「その他」	各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 18,213百万円 「投資有価証券」
2 連結会計年度末日満期手形	連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 4,587百万円 支払手形 3,712	連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 3,738百万円 支払手形 2,307
3 発行済株式	当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 115,743,400株	当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 115,743,400株
4 自己株式	当社が保有する自己株式の種類及び総数 普通株式 1,262,295株	連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類及び総数 普通株式 1,291,141株
5 連結調整勘定		無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定99百万円が含まれております。

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 2,137百万円 広告宣伝費 1,942 給料手当 3,505 試験研究費 4,558 貸倒引当金繰入額 783 減価償却費 775	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 2,285百万円 広告宣伝費 2,151 給料手当 3,627 試験研究費 4,537 貸倒引当金繰入額 12 減価償却費 697
2 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 4,558百万円 当期製造費用 - 合計 4,558	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 4,537百万円 当期製造費用 - 合計 4,537
3 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 0 営業権 3 特許権 0 合計 8	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0 営業権 - 特許権 - 合計 2
4 固定資産売却損	内訳につきましては、科目別に記載することが困難であるため、以下のとおり主要な発生原因別に記載しております。 熊谷事業所の廃止 34百万円 東北支社の移転 98 その他資産の売却 0 合計 132	内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 合計 0
5 固定資産除却損	内訳は次のとおりであります。 建物 3百万円 構築物 0 機械及び装置 5 工具、器具及び備品 89 その他 0 固定資産除却費用 2 合計 102	内訳は次のとおりであります。 建物 172百万円 構築物 35 機械及び装置 8 工具、器具及び備品 624 固定資産除却費用 0 その他 67 合計 909



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係
現金及び預金勘定 43,037百万円	現金及び預金勘定 38,436百万円
有価証券勘定 29,132	有価証券勘定 26,808
合計 72,170	合計 65,245
運用期間が3ヶ月を超える定期預金 581	運用期間が3ヶ月を超える定期預金 1,068
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 22,771	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 14,371
現金及び現金同等物 48,818	現金及び現金同等物 49,805

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	200	100	99	機械装置及び運搬具	206	134	71
工具、器具及び備品	279	185	94	工具、器具及び備品	239	180	59
合計	480	286	193	合計	446	315	130
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			92百万円	1年内			69百万円
1年超			100	1年超			61
合計			193	合計			130
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			128百万円	支払リース料			99百万円
減価償却費相当額			128	減価償却費相当額			99
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			218百万円	1年内			147百万円
1年超			89	1年超			102
合計			308	合計			249

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度(平成15年12月31日)			当連結会計年度(平成16年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	849	887	37	866	882	15
	社債	-	-	-	801	826	24
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	849	887	37	1,668	1,709	40
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-	89	89	0
	社債	826	676	150	1,896	1,895	1
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	826	676	150	1,986	1,984	1
合計	1,676	1,563	112	3,654	3,693	39	

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度(平成15年12月31日)			当連結会計年度(平成16年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	42	72	30	47	144	96
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	8,751	9,822	1,070
	社債	17,098	18,354	1,256	12,075	12,459	384
	その他	6,411	6,460	48	2,005	2,021	15
	その他	5,320	5,844	524	4,290	4,960	670
小計	28,872	30,731	1,859	27,170	29,408	2,237	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	133	107	26	130	94	36
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	5,290	4,351	939
	社債	43,244	39,243	4,001	36,723	33,609	3,113
	その他	100	99	0	-	-	-
	その他	500	499	0	1,500	1,429	70
小計	43,978	39,950	4,028	43,645	39,485	4,160	
合計	72,850	70,681	2,169	70,816	68,893	1,923	

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
社債	22	23	0	-	-	-
売却理由	保有債券の価値が大幅に下落する懸念が生じたため、当債券を売却いたしました。					

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9,172	55	145	13,519	965	820

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券		
譲渡性預金	45	-
その他有価証券		
譲渡性預金	2,000	8,200
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,992	358
追加型公社債投資信託	6,361	6,237

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成15年12月31日)				当連結会計年度 (平成16年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	167	514	145	-	189	9,762	4,804	-
社債	9,648	29,285	9,475	10,000	4,745	62,179	12,821	29,700
その他	4,500	2,000	-	-	1,000	1,000	-	-
その他	45	2,000	-	-	8,200	-	-	-
合計	14,362	33,799	9,620	10,000	14,134	72,941	17,625	29,700

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建資産等の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスク

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に関するリスク管理体制

デリバティブ取引は、当社の内規に基づいて行われており、取引内容はその都度経理担当取締役まで報告され、必要な場合は取締役会へ報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度（平成15年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	5,962	-	5,923	38
	買建米ドル	984	-	984	0
合計		6,947	-	6,908	38

（注） 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

取引の状況に関する事項については、前連結会計年度から変更はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当連結会計年度（平成16年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	6,216	-	6,234	17
	買建米ドル	952	-	956	4
合計		7,169	-	7,191	13

（注） 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	2,720	2,562
(2) 年金資産 (百万円)	1,842	1,753
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	878	809
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	44	77
(5) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4)	922	886

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	207	211
(2) 利息費用 (百万円)	51	54
(3) 期待運用収益 (費用の減額) (百万円)	33	36
(4) 未認識数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	208	44
(5) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4)	434	184

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1年 (翌期に費用処理)	1年 (翌期に費用処理)

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
1,110百万円	1,906百万円
未払事業税	未払事業税
423	498
未払金	未払金
97	144
棚卸資産	棚卸資産
464	615
外貨建有価証券	外貨建有価証券
300	278
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
26	136
未実現利益	未実現利益
31	62
その他	その他
149	251
小計	小計
2,603	3,892
繰延税金負債	繰延税金負債
為替差益	為替差益
101	92
未実現損失	貸倒引当金の減額修正
2	6
小計	小計
104	98
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,499	3,793
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額
繰延税金資産	繰延税金資産
2,501百万円	3,799百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
2	6
繰延税金資産・負債の純額	繰延税金資産・負債の純額
2,499	3,793



前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																																																																						
<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">925</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,059</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,253</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外貨建有価証券</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">3,079</span></p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,088百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,079</td></tr> </table>	繰延資産償却超過額	117百万円	有形固定資産償却超過額	156	退職給付引当金	373	貸倒引当金繰入超過額	107	無形固定資産	925	少額資産償却超過額	95	固定資産除却損	1	製品補償引当金	127	有価証券評価損	56	出資金評価損	117	その他有価証券評価差額金	1,059	未実現利益	114	その他	3	<hr/>		小計	3,253	外貨建有価証券	130	その他有価証券評価差額金	3	圧縮積立金	39	その他	0	<hr/>		小計	174	繰延税金資産	3,088百万円	繰延税金負債	9	<hr/>		繰延税金資産・負債の純額	3,079	<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,164</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外貨建有価証券</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">3,070</span></p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,094百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,070</td></tr> </table>	繰延資産償却超過額	121百万円	有形固定資産償却超過額	182	退職給付引当金	359	貸倒引当金繰入超過額	-	無形固定資産	963	少額資産償却超過額	97	固定資産除却損	3	製品補償引当金	117	有価証券評価損	56	出資金評価損	98	その他有価証券評価差額金	722	未実現利益	135	その他	305	<hr/>		小計	3,164	外貨建有価証券	38	その他有価証券評価差額金	4	圧縮積立金	36	貸倒引当金の減額修正	2	その他	11	<hr/>		小計	93	繰延税金資産	3,094百万円	繰延税金負債	23	<hr/>		繰延税金資産・負債の純額	3,070
繰延資産償却超過額	117百万円																																																																																																						
有形固定資産償却超過額	156																																																																																																						
退職給付引当金	373																																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	107																																																																																																						
無形固定資産	925																																																																																																						
少額資産償却超過額	95																																																																																																						
固定資産除却損	1																																																																																																						
製品補償引当金	127																																																																																																						
有価証券評価損	56																																																																																																						
出資金評価損	117																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,059																																																																																																						
未実現利益	114																																																																																																						
その他	3																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
小計	3,253																																																																																																						
外貨建有価証券	130																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3																																																																																																						
圧縮積立金	39																																																																																																						
その他	0																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
小計	174																																																																																																						
繰延税金資産	3,088百万円																																																																																																						
繰延税金負債	9																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産・負債の純額	3,079																																																																																																						
繰延資産償却超過額	121百万円																																																																																																						
有形固定資産償却超過額	182																																																																																																						
退職給付引当金	359																																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	-																																																																																																						
無形固定資産	963																																																																																																						
少額資産償却超過額	97																																																																																																						
固定資産除却損	3																																																																																																						
製品補償引当金	117																																																																																																						
有価証券評価損	56																																																																																																						
出資金評価損	98																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	722																																																																																																						
未実現利益	135																																																																																																						
その他	305																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
小計	3,164																																																																																																						
外貨建有価証券	38																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4																																																																																																						
圧縮積立金	36																																																																																																						
貸倒引当金の減額修正	2																																																																																																						
その他	11																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
小計	93																																																																																																						
繰延税金資産	3,094百万円																																																																																																						
繰延税金負債	23																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産・負債の純額	3,070																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																																																						
<p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しております。その結果、繰延税金資産(繰延税金負債と相殺後)の金額が80百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が46百万円増加し、その他有価証券評価差額金が34百万円増加しております。</p>																																																																																																							

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

	パチンコ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	46,045	6,882	54,005	11,354	124	118,413	-	118,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,933	17	8	-	232	8,192	(8,192)	-
計	53,978	6,900	54,014	11,354	356	126,605	(8,192)	118,413
営業費用	41,745	7,596	47,729	11,156	121	108,348	(4,044)	104,303
営業利益(又は営業損失)	12,233	695	6,285	198	235	18,256	(4,147)	14,109
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	64,763	5,531	23,186	6,737	4,760	104,980	124,189	229,170
減価償却費	1,644	80	43	175	1	1,946	236	2,183
資本的支出	1,418	2	53	269	-	1,743	1,723	3,466

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機.....パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入  
(2) 補給機器.....パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ  
(3) パチスロ機.....パチスロ機  
(4) 遊技場収入.....パチンコホールの玉貸収入  
(5) その他.....リース、再保険、投資事業等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,115百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は136,592百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	42,847	67,938	5,536	10,781	980	128,084	-	128,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,867	12	281	-	229	6,391	(6,391)	-
計	48,714	67,950	5,818	10,781	1,210	134,476	(6,391)	128,084
営業費用	36,967	56,332	5,694	10,972	712	110,679	(1,615)	109,064
営業利益(又は営業損失)	11,747	11,618	124	191	497	23,796	(4,776)	19,019
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	57,818	16,068	3,863	6,722	8,928	93,401	139,094	232,495
減価償却費	1,420	42	26	162	18	1,670	197	1,868
資本的支出	1,978	14	0	1,573	1	3,569	771	4,341

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機.....パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機.....パチスロ機
- (3) 補給機器.....パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入.....パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他.....リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,656百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は156,335百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	(株)平和ロー ランド	群馬県群 馬郡箕郷 町	93	ゴルフ場 の経営	なし	兼任 2名	ゴルフ 場の利 用	経費の支払い 1	68	流動資産 「前払費 用」	29
										流動負債 「その他」	0
	(株)サンライ ト小西	大阪府大 阪市浪速 区	10	遊技機及 び遊技機 部品の販 売	なし	なし	当社商 品及び 製品の 販売委 託	販売手数料の 支払い 2	16	流動負債 「その他」	1
								部品の販売 3	0		
(有)三条	北海道夕 張市	3	遊技場の 経営	なし	なし	当社商 品及び 製品の 販売	商品、製品及 び部品の販売 3	7	受取手形 及び売掛 金	3	
(株)スターマ ウンテン	北海道富 良野市	20	遊技場の 経営	なし	なし	当社商 品及び 製品の 販売	商品、製品及 び部品の販売 3	15	受取手形 及び売掛 金	7	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 1の経費の支払いについては、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
2. 2の販売手数料の支払いについては、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
3. 3の商品、製品及び部品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
4. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱平和ローランド	群馬県群馬郡箕郷町	93	ゴルフ場の経営	なし	兼任 1名	ゴルフ場の利用	経費の支払い 1	57	流動資産 「その他」	21	
										流動負債 「その他」	0	
	㈱サンライト小西	大阪府大阪市浪速区	10	遊技機及び遊技機部品の販売	なし	なし	当社商品及び製品の販売委託	販売手数料の支払い 2	9	0	流動負債 「その他」	0
								部品の販売 3	0			
㈱三条	北海道夕張市	3	遊技場の経営	なし	なし	当社商品及び製品の販売	商品、製品及び部品の販売 3	5		受取手形及び売掛金	0	
㈱スターマウンテン	北海道富良野市	20	遊技場の経営	なし	なし	当社商品及び製品の販売	商品、製品及び部品の販売 3	7		受取手形及び売掛金	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 1の経費の支払いについては、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
2. 2の販売手数料の支払いについては、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
3. 3の商品、製品及び部品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
4. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,656.14	1,715.44
1株当たり当期純利益金額(円)	68.49	82.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,631.40円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 49.69円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(百万円)	8,012	9,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	161	161
(うち利益処分による役員賞与金)	(161)	(161)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,850	9,493
期中平均株式数(株)	114,631,401	114,481,092

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	3		34,493		26,274	
2.受取手形			21,814		12,825	
3.売掛金			11,605		6,437	
4.有価証券			27,024		25,609	
5.商品			5,306		3,367	
6.製品			1,422		4,304	
7.原材料			7,980		7,227	
8.仕掛品			120		-	
9.貯蔵品			340		348	
10.前払費用			234		283	
11.繰延税金資産			2,431		3,572	
12.特定金外信託			5,663		3,218	
13.その他			960		3,263	
14.貸倒引当金			212		146	
流動資産合計			119,186	54.9	96,585	44.2
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		9,912		10,070		
減価償却累計額		4,348	5,563	4,737	5,333	
2.構築物		999		932		
減価償却累計額		619	380	617	314	
3.機械及び装置		2,183		2,640		
減価償却累計額		1,372	811	1,592	1,048	
4.車両運搬具		84		85		
減価償却累計額		36	48	47	38	
5.工具、器具及び備品		5,916		6,400		
減価償却累計額		3,405	2,511	3,617	2,782	
6.土地			11,114		11,114	
7.建設仮勘定			257		810	
有形固定資産合計			20,685	9.5	21,442	9.8



区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 特許権			34		24
2. 商標権			0		0
3. 実用新案権			0		-
4. 意匠権			0		0
5. ソフトウェア			93		8
6. その他			26		24
無形固定資産合計			156	0.1	59
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			55,244		57,212
2. 関係会社株式			9,368		31,366
3. 出資金			1,100		1,162
4. 関係会社出資金			3,205		3,205
5. 長期貸付金			124		121
6. 破産債権、更生債権 等			621		590
7. 長期前払費用			37		28
8. 繰延税金資産			2,906		2,628
9. 生命保険積立金			4,465		3,944
10. その他			650		608
11. 貸倒引当金			618		590
投資その他の資産合計			77,106	35.5	100,279
固定資産合計			97,949	45.1	121,781
資産合計			217,135	100.0	218,367

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2. 3	11,270		8,066	
2. 買掛金	2	17,411		13,369	
3. 未払金		2,254		2,712	
4. 未払費用		173		165	
5. 未払法人税等		4,249		5,486	
6. 未払消費税等		16		499	
7. 前受金		277		93	
8. 預り金		178		106	
9. 前受収益		44		-	
10. 賞与引当金		147		139	
11. その他		0		13	
流動負債合計		36,022	16.6	30,652	14.0
固定負債					
1. 退職給付引当金		831		745	
2. 製品補償引当金		311		291	
3. その他		47		6	
固定負債合計		1,190	0.5	1,043	0.5
負債合計		37,212	17.1	31,695	14.5
(資本の部)					
資本金					
資本金	1	16,755	7.7	16,755	7.6
資本剰余金					
1. 資本準備金		16,675		16,675	
資本剰余金合計		16,675	7.7	16,675	7.6
利益剰余金					
1. 利益準備金		3,468		3,468	
2. 任意積立金		7,512		7,512	
3. 当期末処分利益		139,255		145,671	
利益剰余金合計		150,235	69.2	156,651	71.7
その他有価証券評価差額 金					
自己株式	4	2,145	1.0	2,145	0.9
資本合計		179,923	82.9	186,671	85.5
負債資本合計		217,135	100.0	218,367	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高							
1. 製品売上高		47,143			29,967		
2. 商品売上高		57,943			80,124		
3. その他の売上高		1,953	107,040	100.0	1,828	111,920	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
期首製品棚卸高		10			1,422		
当期製品製造原価	1	29,975			18,909		
組合証紙代		30			27		
合計		30,017			20,359		
期末製品棚卸高		1,422			4,304		
他勘定振替高	2	149			136		
差引		28,444			15,917		
2. 商品売上原価							
期首商品棚卸高		2,961			5,306		
当期商品仕入高	1	47,621			56,331		
合計		50,582			61,638		
期末商品棚卸高		5,306			3,367		
他勘定振替高		375			26		
差引		44,900			58,245		
3. その他の売上原価	1	1,017	74,362	69.5	1,358	75,520	67.5
売上総利益			32,677	30.5		36,399	32.5
販売費及び一般管理費	3. 4.5		19,483	18.2		18,173	16.2
営業利益			13,193	12.3		18,226	16.3
営業外収益							
1. 受取利息		140			223		
2. 有価証券利息		2,010			1,962		
3. 受取配当金		143			470		
4. 投資有価証券売却益		-			808		
5. その他		537	2,830	2.6	760	4,226	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
営業外費用							
1. 棚卸資産処分損		424			376		
2. 棚卸資産評価損		1,268			3,871		
3. 為替差損		483			119		
4. 有価証券売却損		-			820		
5. その他		435	2,610	2.4	590	5,777	5.2
経常利益			13,413	12.5		16,674	14.9
特別利益							
1. 前期損益修正益	6	14			-		
2. 固定資産売却益	7	8			1		
3. 製品補償引当金戻入益		23			4		
4. 関係会社株式売却益		-			407		
5. 貸倒引当金戻入益		-			55		
6. その他		3	50	0.1	0	468	0.4
特別損失							
1. 前期損益修正損	8	2			-		
2. 固定資産売却損	9	132			0		
3. 固定資産除却損	10	94			653		
4. 損害補償損失		-			363		
5. 役員退職慰労金		701			-		
6. その他		0	931	0.9	0	1,016	0.9
税引前当期純利益			12,532	11.7		16,126	14.4
法人税、住民税及び事業税		4,841			7,938		
法人税等調整額		247	5,089	4.8	1,227	6,710	6.0
当期純利益			7,443	7.0		9,415	8.4
前期繰越利益			133,243			137,686	
中間配当額			1,431			1,431	
当期末処分利益			139,255			145,671	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
期首材料棚卸高		5,609		7,980	
当期材料仕入高		25,117		15,458	
期末材料棚卸高		7,980		7,227	
他勘定振替高	2	1,861		4,086	
当期材料費			20,884 68.6		12,125 64.5
外注加工費			5,908 19.4		4,299 22.9
労務費			903 3.0		602 3.2
経費	3		2,370 9.0		1,761 9.4
当期総製造費用			30,066 100.0		18,789 100.0
期首仕掛品棚卸高			29		120
期末仕掛品棚卸高			120		-
当期製品製造原価			29,975		18,909

(注)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1 原価計算の方法		1 原価計算の方法	同左
パチンコ機及びパチンコ 機ゲーシ盤	実際総合原価計算		
補給機器	実際個別原価計算		
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
その他の売上原価	48百万円	その他の売上原価	215百万円
販売費及び一般管理費	28	販売費及び一般管理費	20
経費	47	経費	36
棚卸資産評価損	1,268	棚卸資産評価損	3,708
営業外費用「その他」	384	営業外費用「その他」	100
建物	0	工具、器具及び備品	0
工具、器具及び備品	9	製品補償引当金	5
製品補償引当金	73	合計	4,086
合計	1,861		
3 経費には、次のものが含まれております。		3 経費には、次のものが含まれております。	
減価償却費	1,039百万円	減価償却費	859百万円
工業所有権使用料	1,266	工業所有権使用料	759

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前年事業年度 (平成16年3月26日)		当事業年度 (平成17年3月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			139,255		145,671
利益処分量					
配当金		1,431		1,431	
役員賞与金		137		131	
(うち監査役賞与金)		(8)	1,568	(8)	1,562
次期繰越利益			137,686		144,109

- (注) 1. 利益配当金は、当期末の発行済株式の総数から自己株式(1,262,325株)を除いて算定したものであります。  
 2. 日付は、株主総会承認の日であります。



項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品補償引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式で行っております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 1株当たり情報</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前期における「投資有価証券売却益」の金額は、48百万円であります。</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前期における「有価証券売却損」の金額は、145百万円であります。</p>



## 追加情報

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
<p>1 授権株式数 普通株式 228,903,400株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 115,743,400株</p>	<p>1 授権株式数 普通株式 228,903,400株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 115,743,400株</p>
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>買掛金 1,375百万円</p>	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>支払手形 7,204百万円</p> <p>買掛金 5,723</p>
<p>3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,590百万円</p> <p>支払手形 3,690</p>	<p>3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,658百万円</p> <p>支払手形 2,263</p>
<p>4 当社が保有する自己株式</p> <p>普通株式 1,262,295株</p>	<p>4 当社が保有する自己株式</p> <p>普通株式 1,262,325株</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価 6,952百万円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価 67,002百万円
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 149百万円	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 136百万円
3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。 販売費 51% 一般管理費 49	3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。 販売費 49% 一般管理費 51
4 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 2,137百万円 広告宣伝費 1,913 給料手当 3,300 従業員賞与 429 試験研究費 4,696 減価償却費 581 貸倒引当金繰入額 783	4 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 2,275百万円 広告宣伝費 2,053 給料手当 3,221 従業員賞与 434 試験研究費 4,535 減価償却費 511 貸倒引当金繰入額 2
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 4,696百万円 当期製造費用 - 合計 4,696	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 4,535百万円 当期製造費用 - 合計 4,535
6 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度棚卸資産処分費修正額 13百万円 過年度評価損戻入益 0 合計 14	6
7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 0 営業権 3 特許権 0 合計 8	7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 合計 1
8 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度受取利息修正額 2百万円 合計 2	8

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																										
<p>9 固定資産売却損の内訳につきましては、科目別に記載することが困難であるため、以下のとおり主要な発生原因別に記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">熊谷事業所の廃止</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>東北支社の移転</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>その他資産の売却</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td> </tr> </table>	熊谷事業所の廃止	34百万円	東北支社の移転	98	その他資産の売却	0	合計	132	<p>9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0 百万円	合計	0														
熊谷事業所の廃止	34百万円																										
東北支社の移転	98																										
その他資産の売却	0																										
合計	132																										
工具、器具及び備品	0 百万円																										
合計	0																										
<p>10 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94</td> </tr> </table>	建物	21百万円	構築物	0	機械及び装置	3	工具、器具及び備品	66	固定資産除却費用	2	その他	0	合計	94	<p>10 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">653</td> </tr> </table>	建物	3百万円	構築物	32	機械及び装置	553	工具、器具及び備品	17	その他	46	合計	653
建物	21百万円																										
構築物	0																										
機械及び装置	3																										
工具、器具及び備品	66																										
固定資産除却費用	2																										
その他	0																										
合計	94																										
建物	3百万円																										
構築物	32																										
機械及び装置	553																										
工具、器具及び備品	17																										
その他	46																										
合計	653																										

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	19	10	8	機械及び装置	19	13	5
工具、器具及び備品	268	178	90	工具、器具及び備品	198	166	32
合計	287	188	98	合計	217	179	38
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			60百万円	1年内			28百万円
1年超			38	1年超			9
合計			98	合計			38
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			84百万円	支払リース料			60百万円
減価償却費相当額			84	減価償却費相当額			60
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			215百万円	1年内			125百万円
1年超			82	1年超			83
合計			298	合計			209

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社で時価のあるもの

	前事業年度 (平成15年12月31日)			当事業年度 (平成16年12月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	458	1,751	1,293

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損 1,105百万円</p> <p>未払事業税 400</p> <p>未払金 91</p> <p>棚卸資産 464</p> <p>外貨建有価証券 300</p> <p>その他有価証券評価差額金 26</p> <p>その他 142</p> <hr/> <p>小計 2,532</p> <p>繰延税金負債</p> <p>外貨建有価証券 101</p> <hr/> <p>小計 101</p> <p>繰延税金資産の純額 2,431</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延資産償却超過額 117百万円</p> <p>有形固定資産償却超過額 153</p> <p>退職給付引当金 336</p> <p>無形固定資産 925</p> <p>少額資産償却超過額 36</p> <p>固定資産除却損 1</p> <p>製品補償引当金 127</p> <p>有価証券評価損 56</p> <p>出資金評価損 117</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,059</p> <p>その他 107</p> <hr/> <p>小計 3,037</p> <p>繰延税金負債</p> <p>外貨建有価証券 130</p> <hr/> <p>小計 130</p> <p>繰延税金資産の純額 2,906</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損 1,791百万円</p> <p>未払事業税 473</p> <p>未払金 136</p> <p>棚卸資産 614</p> <p>外貨建有価証券 278</p> <p>その他有価証券評価差額金 136</p> <p>その他 235</p> <hr/> <p>小計 3,665</p> <p>繰延税金負債</p> <p>外貨建有価証券 92</p> <hr/> <p>小計 92</p> <p>繰延税金資産の純額 3,572</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延資産償却超過額 95百万円</p> <p>有形固定資産償却超過額 178</p> <p>退職給付引当金 301</p> <p>無形固定資産 961</p> <p>少額資産償却超過額 34</p> <p>固定資産除却損 1</p> <p>製品補償引当金 117</p> <p>有価証券評価損 56</p> <p>出資金評価損 98</p> <p>その他有価証券評価差額金 722</p> <p>その他 98</p> <hr/> <p>小計 2,666</p> <p>繰延税金負債</p> <p>外貨建有価証券 38</p> <hr/> <p>小計 38</p> <p>繰延税金資産の純額 2,628</p>

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳            法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> <p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額            「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しております。その結果、繰延税金資産(繰延税金負債と相殺後)の金額が80百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が46百万円増加し、その他有価証券評価差額金が34百万円増加しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳            法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,570.44	1,629.44
1株当たり当期純利益金額(円)	63.73	81.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,546.55</p> <p>1株当たり当期純利益金額 42.36</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(百万円)	7,443	9,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	137	131
(うち利益処分による役員賞与金)	(137)	(131)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,305	9,284
期中平均株式数(株)	114,631,401	114,481,092

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジョイコシステムズ	350
		日本電信電話(株)	70
		ダイコク電機(株)	55
		スターツ(株)	44
		(株)宮	22
		(株)SANKYO	12
		セガサミーホールディングス(株)	6
		(株)マルヤ	5
		三洋工業(株)	5
		その他10銘柄	9
合計		138,226	581

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)みずほコーポレート銀行 利附金融債 い 第614号 興行債権	1,010
		SPARC Limited Series GMAC ユーロ円債	499
		GMAC INTL Finance BV ユーロ円債	1,004
		FNMA 外国債券 (米国連邦抵当金庫)	2,107
		Asklepios Investment Japan Limited事業債	1,000
合計		-	5,622



銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	Plum Capital Ltd ユーロ円債	2,000	1,998
		Deutsche Bank AG London ユーロ円債	600	524
		Deutsche Bank AG London ユーロ円債	600	716
		AB SVENSK EXPORTKRED ユーロ円債	600	516
		Deutsche Bank AG London ユーロ円債	600	566
		AIG-FP-Matched Funding Corp ユーロ円債	1,000	944
		Delphinus Capital Limited ユーロ円債	700	700
		THE GOLDMAN SACHS GROUP INC ユーロ円債	1,000	982
		Depha Bank plc ユーロ円債	1,000	995
		RABOBANK NEDERLAND ユーロ円債	1,000	941
		CDC Ixis Capital Markets ユーロ円債	1,000	872
		Kommunalbanken AS ユーロ円債	1,000	821
		RABOBANK NEDERLAND ユーロ円債	1,000	945
		RABOBANK NEDERLAND ユーロ円債	1,000	944
		RABOBANK NEDERLAND ユーロ円債	1,000	939
		RABOBANK NEDERLAND ユーロ円債	1,000	942
		Societ National ユーロ円債	3,000	3,051
		HSH N Finance ユーロ円債	1,000	969
		L-JAC Funding Limited ユーロ円債	45,512	2,079
		Leopard Funding Limited ユーロ円債	7,994	835
		DTC Four Funding Limited ユーロ円債	10,706	980
		Arosa Funding Limited ユーロ円債	1,500	1,548
		HSH Nordbank ユーロ円債	1,000	968
		HSH Nordbank ユーロ円債	2,000	1,970
		Kommunalkredit Austria AG ユーロ円債	1,000	1,001

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	Kommunalkredit Austria AG ユーロ円債	1,000 999	
		Nederlandse ユーロ円債	1,000 942	
		FNMA 外国債券 (米国連邦抵当金庫)	10百万米ドル	1,073
		FNMA 外国債券 (米国連邦抵当金庫)	10百万米ドル	1,113
		FHLMC 外国債権	7百万米ドル	752
		FNMA 外国債券 (米国連邦抵当金庫)	7百万米ドル	751
		TREASURY 外国債券 (米国債)	10百万米ドル	1,047
		TREASURY 外国債券 (米国債)	32百万米ドル	3,303
		FNMA 外国債券 (米国連邦抵当金庫)	20百万米ドル	2,060
		FHLMC 外国債券 (米国連邦住宅貸付抵当会社)	20百万米ドル	2,092
		クラウン債 外国債券	10百万米ドル	1,092
		BUNDESobligation 外国債券 (ドイツ国債)	13百万ユーロ	1,896
		BTAN 外国債券 (フランス国債)	10百万ユーロ	1,472
		GECC 外国債権	10百万米ドル	1,062
		FNMA 外国債券 (米国連邦抵当金庫)	10百万米ドル	1,194
		BUNDESobligation 外国債券 (ドイツ国債)	13百万ユーロ	2,019
		BUNDESobligation 外国債券 (ドイツ国債)	21百万ユーロ	3,005
		BUNDESobligation 外国債券 (ドイツ国債)	10百万ユーロ	1,428
		東京電力(株) 外国債権	3百万ユーロ	442
		(株)国際カジノ総合研究所 事業債	10	10
		(株)金馬車 事業債	100	100
		(株)みずほコーポレート銀行 利附金融債 い 第618号 興業債券	1,000	1,011
		合計		-

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	(特約付変動金利譲渡性預金)		
		(株)U F J 銀行	2,000,000,000	2,000
		(譲渡性預金)		
		(株)U F J 銀行	1,000,000,000	
		(株)U F J 銀行	2,000,000,000	
		(株)U F J 銀行	3,200,000,000	6,200
		(証券投資信託受益証券)		
		ウエリントン・マネジメント・カンパ ニー		
		ノムラ外貨MMF ( U S M M F )	37,482,259.16米ドル	3,896
		AIG Matched Funding Corp.		
		Otemachi Trust (Cayman) - Zebra	39,900,000	4,659
		C D C インベストメント・マネジメン ト・コーポレーション		
		キャッシュ・エンハンスト・イー ルド	100,000	988
国際投信投資顧問(株)				
国際MMF	1,500,891,815	1,500		
ディー・ダブリュー・エス・インベ ストメント・エス・エー				
ドイチェ・マネープラス	30,000	300		
ドイチェ・MMアピトラージ	50,000	441		
合計	-	19,987		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,912	191	32	10,070	4,737	401	5,333
構築物	999	6	74	932	617	40	314
機械及び装置	2,183	458	1	2,640	1,592	221	1,048
車両運搬具	84	7	7	85	47	16	38
工具、器具及び備品	5,916	1,449	966	6,400	3,617	828	2,782
土地	11,114	0	-	11,114	-	-	11,114
建設仮勘定	257	601	48	810	-	-	810
有形固定資産合計	30,469	2,716	1,131	32,054	10,611	1,507	21,442
無形固定資産							
特許権	66	-	-	66	41	9	24
商標権	1	-	-	1	0	0	0
実用新案権	2	-	0	2	1	0	-
意匠権	1	-	-	1	1	0	0
ソフトウェア	651	-	573	78	69	38	8
その他	27	-	2	24	0	0	24
無形固定資産合計	750	-	577	172	115	48	59
長期前払費用	88	12	37	63	35	18	28

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		16,755	-	-	16,755
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(115,743,400)	(-)	(-)	(115,743,400)
	普通株式（百万円）	16,755	-	-	16,755
	合計（株）	(115,743,400)	-	-	(115,743,400)
	合計（百万円）	16,755	-	-	16,755
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	16,675	-	-	16,675
	合計（百万円）	16,675	-	-	16,675
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	3,468	-	-	3,468
	任意積立金				
	別途積立金（百万円）	7,512	-	-	7,512
	合計（百万円）	10,980	-	-	10,980

（注） 当期末現在において自己株式1,262,325株有しており、当該株式数が「当期末残高」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	830	206	40	260	736
賞与引当金	147	139	147	-	139
製品補償引当金	311	-	15	4	291

（注） 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の見直しによる洗替額204百万円及び個別設定債権の回収による取崩55百万円であります。

製品補償引当金の「当期減少額(その他)」は、製品補償引当金戻入額4百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	12
預金	
普通預金	1,812
定期預金	24,447
別段預金	2
小計	26,261
合計	26,274

ロ．受取手形相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱マルハン	637
㈱一六商事	208
永豊企業㈱	171
㈹新日邦	167
㈱ガイア	160
その他	11,480
合計	12,825

ハ．受取手形期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成16年12月（注）	3,658
平成17年 1月	3,477
2月	2,247
3月	1,394
4月	706
5月	388
6月以降	952
合計	12,825

（注） 当期末日が金融機関休業日であったことによる期末日満期手形残高であります。

二．売掛金相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱マルハン	250
㈲ガイア	83
㈱ダイナム	79
㈲新日邦	60
㈱松原興産	50
その他	5,913
合計	6,437

ホ．売掛金滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
11,605	117,524	122,692	6,437	95.0	28

- 1．回収率  $= \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$
- 2．滞留期間  $= \frac{(\text{前期末残高} + \text{当期末残高}) / 2}{\text{当期発生高} / 365}$
- 3．当期発生高には、消費税等額5,533百万円を含んでおります。

ヘ．棚卸資産の内訳

(イ) 商品

区分	金額（百万円）
パチスロ機	3,367
合計	3,367

(ロ) 製品

区分	金額（百万円）
パチンコ機	4,304
合計	4,304

## (八) 原材料

区分	金額(百万円)
素材	66
主要材料	958
補助材料	0
部品	6,187
パチスロ原材料	15
合計	7,227

## (二) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
リユース部品	239
キャラクターグッズ	35
その他	73
合計	348

## ト. 関係会社株式

	金額(百万円)
(株)アムテックス	4,063
(株)新効	2,952
HEIWA INSURANCE INC.	1,843
Heiwa Investments AG	3,018
(株)平和サービス	160
(株)平和サテライト	433
(株)平和アルファ	160
(株)ジャパンセットアップサービス	10
コムシード(株)	458
(株)オリンピア	18,268
合計	31,366



負債の部

イ．支払手形相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株オリンピア	6,815
スタンレー電気(株)	473
株平和サテライト	388
戸田建設(株)	105
株三代川	72
その他	210
合計	8,066

ロ．支払手形期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成16年12月（注）	2,263
平成17年 1月	2,259
2月	1,345
3月	1,294
4月以降	903
合計	8,066

（注） 当期末日が金融機関休業日であったことによる期末日満期手形残高であります。

ハ．買掛金相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株オリンピア	4,294
みずほファクター(株)	2,853
セイコーエプソン(株)	1,675
株アムテックス	1,394
Sun Fung Hong Limitada	712
その他	2,439
合計	13,369

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)平成16年3月27日より名義書換代理人を東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社に  
変更いたしました。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月15日関東財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月2日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月2日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第35期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）平成16年3月29日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書  
平成16年9月21日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 半期報告書  
（第36期中）（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）平成16年9月28日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 3月26日

株式会社平和

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

浅枝 芳隆

印

関与社員

公認会計士

板谷 宏之

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社平和

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 浅枝 芳隆 印

関与社員

公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 3月26日

株式会社平和

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

浅枝 芳隆

印

関与社員

公認会計士

板谷 宏之

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社平和

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

浅枝 芳隆

印

関与社員

公認会計士

板谷 宏之

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。